

接骨院患者とデイサービス利用者における 特定高齢者の運動機能の比較

佐藤 司

帝京平成大学大学院 健康科学研究科

要約 【目的】接骨院に通う患者のうち 75 歳以上の高齢者の運動機能を測定し、年齢群別に特定高齢者（要支援状態・要介護状態となるおそれがある高齢者）、運動器不安定症の出現率を調査した。また、デイサービスを利用する 75 歳以上の軽度要介護者の運動機能と比較した。【対象】接骨院患者 75 歳～92 歳の 33 名（男性 6 名、女性 27 名）及びデイサービス利用者 75～87 歳の 18 名（男性 11 名、女性 7 名）【方法】運動機能評価として、握力、下肢伸展筋力、開眼片足立ち時間、5m 最大歩行時間、Timed Up & Go テスト（以下、TUG）および基本チェックリストの運動器 5 項目を測定する。【結果】①基本チェックリストでは、80 歳以上の約半数が特定高齢者に該当した。85 歳以上の該当率は 9 割であった。②運動機能評価基準では、80 歳以上の 5 割程度、85 歳以上では 7 割以上が特定高齢者に該当した。③運動器不安定症の機能評価基準では、80 歳以上の約 8 割が該当した。④デイサービスの軽度要介護者と接骨院の患者（共に 75 歳以上）の運動機能を比較すると、片足立ち以外は有意差が認められなかった。【考察】本研究により、接骨院には多数の軽度要介護者が通っており、80 歳以上の患者の半数以上は、特定高齢者に該当することが示唆された。

key words : 介護予防、デイサービス、軽度要介護者、特定高齢者、運動器不安定症

I. 緒言

2007 年に政府が掲げた「新健康フロンティア戦略」において、介護予防対策の一層の推進の観点から、骨折予防及び膝痛・腰痛対策といった運動器疾患対策の推進が必要であるとの方向性が示された¹⁾。これを受け、厚生労働省では、「今後の介護予防の一層の推進に向けた運動器疾患対策の在り方について検討会」が設けられ、「平成 26 (2014) 年までに、要介護者を高齢者の 10 人に 1 人にすること」が政府目標とされた²⁾。この目標を達成するには、介護予防対象者の把握、運動器の機能向上などの機能訓練の提供方法、介護予防ケアプランの立て方、評価、モニタリング手法などの重要な事項があり、これら一連の過程を総合

的介護予防システムとして構築していくことが求められている。

運動器の機能向上などの介護予防施策は、高齢者が要支援状態・要介護状態に陥ることを防ぐ効果があることが確認されている³⁻⁵⁾。介護予防継続的評価分析等検討会（2009）によると、運動器の機能向上サービス提供別職種（医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保健師、看護師、柔道整復師、あん摩マッサージ師）のうち柔道整復師職種は、維持改善割合（全数）が最も高く、特に開眼片足立ち時間、TUG、5m 最大歩行時間は、有意に高いオッズ比が報告されている⁴⁾。柔道整復師は、接骨院などにおいて、骨折、脱臼、捻挫などの「痛みの管理」を行う職種である。現在わが国は 3 万カ所以上の接骨院があり、全高齢者人口の 5% 程度が膝関節捻挫や腰部捻挫などの疾患名で施術を受けている。そこで接骨院には、介護予防の対象者がどの位通っているのかを特定高齢者の出現率から調べ、検証した。これまで一般高齢者や虚弱高齢者の運動機能評価や健康関連 QOL などは多く報告されている。しかし、接骨院に通う患者を対象にした特定高齢者の出現率に

連絡先

佐藤 司

〒178-0082 東京都練馬区錦 2-8-1

所属 帝京平成大学大学院 健康科学研究科

電話 080-5482-1314

Fax 03-5963-8132

E-mail welcome@mue.biglobe.ne.jp

(受付日 2009/1/26 受理日 2009/9/30)